

横浜行動計画 2019 のアップデートに関する概要レポート

1. 横浜行動計画 2019 とそのアップデート

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）で採択された横浜宣言 2019 の付属文書である横浜行動計画 2019 は、横浜宣言 2019 の主要な3つの柱の重点分野を促進するため、TICAD アクターによって実施される一連の行動を列挙したものです。

柱1：イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善

柱2：持続可能で強靱な社会の深化

柱3：平和と安定の強化

横浜宣言 2019 は、上記の柱について成果を称え、残る課題に焦点をあて、さらなる発展のために継続的な連携と行動を提唱するものです。

横浜行動計画 2019 は、進化し続ける文書であり、TICAD アクターによる TICAD7 以降の成果に関する最新の状況を反映することになっています。国連開発計画（UNDP）が運営する新たなオンラインプラットフォーム「TICAD Monitor」が2021年5月に立ち上げられた後、各アクターは、横浜行動計画 2019 の実施に関する進捗状況を提出するよう促されました。TICAD アクターは、横浜行動計画 2019 の D. 行動計画実施に向けて行った取組／イニシアティブ、E. 期待される成果、F. 進捗の結果／状況の項目に関して、進捗情報を提供するよう求められました。これらアクターによって提出されたインプットは UNDP が管理するオンラインプラットフォームで受理されました。

2. アップデートの概要

「TICAD Monitor」の立ち上げ後、TICAD 共催者は TICAD パートナーに積極的に働き掛けを行いました。その結果、横浜行動計画 2019 に関して 240 件のインプットが提出されました。

概要1：柱1 イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善

経済構造転換を促進する革新的な取組には、農業、ブルーエコノミー、マクロ経済の安定、知的財産に関するさまざまな研修、ジェンダーに配慮したバリューチェーン、特に中小企業（SMEs）に対する起業家精神や女性と若者の起業家の推進、インフォーマルセクター、マイクロファイナンスと雇用の創出／多角化への支援が含まれていました。さらに、デジタル統合に関する啓発も行われていました。TICAD アクターは、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が開始され、地域統合の進展及び市場拡大に向けた潜在力を歓迎しました。政策立案や、実施に向けたアドボカシー、工業化、地域間の調和された基準の作成、貿易と投資に関する能力構築、農業従事者の生産力強化、経済回廊を含む質の高いインフラ、貿易円滑化、歳入徴収と持続可能なエネルギーの推進への貢献が多くみられました。より大きな成果を得るために、共同プロジェクト、パートナーシップ、南南協力や三角協力が積極的に活用されました。

概要2：柱2 持続可能で強靱な社会の深化

質の高い教育と科学・技術・工学・数学（STEM）、科学技術イノベーション（STI）に関するスキル、若者と女性に対する職業訓練の提供といった点に対する多くの取組が報告されました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応する中で、公衆衛生上の脅威への対応と緊急対応（ワクチンの調達と分配）への備えを強化し、栄養状況を改善するため、TICAD アクターはアフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）拡大の重要性を再確認しました。さらに、気候変動に対するレジリエンス、災害リスクの軽減と廃棄物管理を強化すべく、世界的な啓発を含む活動が加速されました。こうした活動には、復興支援のために、学术界、各国政府と地域機関が連携して実施したさまざまなデータ分析と評価（気候ファイナンス、予算編成、COVID-19 影響評価）が含まれています。

概要3：柱3 平和と安定の強化

TICAD アクターは、紛争の根本原因に対処するため、個人の能力強化が重要であると認識しました。そうすることで、アフリカ大陸全体における平和と安定の強化、人間の安全保障の発展及び進展につながります。アフリカ連合（AU）による「紛争終結（Silencing the Guns）」イニシアティブの実施に関するアドボカシーや支援、アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）に基づくイニシアティブの推進及び人道・開発・平和・安全保障のネクサスを強化するための取組が実施されました。食料支援、難民の再定住、コミュニティに根差した復興、教育や研修への投資を通じた難民、帰還民、国内避難民（IDPs）に対するレジリエンスの構築のための活動が多く報告されました。さらに、避難民と受け入れコミュニティが雇用や起業家精神を伸ばすための投資や、貧困と依存の撲滅に資するインフラ開発といった重要な投資が行われました。政府職員、地域機関や国際機関における能力構築活動は継続して行われています。これらの取組により、国境をまたぐ地域における組織犯罪やテロリズムなどのさまざまな治安問題に対処するための対話、知識の共有と協力が進展しました。

3. まとめ

本行動計画は、TICAD 共催者によるアフリカの開発優先事項への貢献をまとめたものです。TICAD 共催者は、1993 年以來の TICAD の歴史上初めて、TICAD モニタリング・報告メカニズムの創設という重要な道標を築きました。オープンで、アクセス可能なオンラインプラットフォームである「TICAD Monitor」（www.ticad-monitor.org）は、より機能的なモニタリング・報告メカニズムの構築を目指す道標であり、TICAD パートナーは効果的に進捗状況を報告することができるようになりました。

5月10日から8月15日にかけて、「TICAD Monitor」は、さまざまなパートナーによる任意のインプットを受け付け、横浜行動計画 2019 へのコミットメントと積極的な貢献を再確認しました。7月15日に開催された TICAD モニタリング合同委員会（JMC）では、TICAD パートナーによるイニシアティブの実施状況について議論がなされました。JMC の参加者は、TICAD Monitor が効果的であると述べ、連携強化に向けたコミットメントを表明しました。

TICAD Monitor に提出された報告に基づき、TICAD 共催者は横浜行動計画 2019 の実施について着実な成果が上げられていることを確認しました。報告では、経済構造転換の促進と強靱な社会に向けたアフリカの域内貿易と投資を促進する一方、平和と安定、連結性、南南協力、イノベーション、COVID-19 への対応におけるより良い復興 (*Building Back Better*) に向けたデジタル化・グリーン化の重要性を強調しています。重点分野別では、報告された成果の約 45%は柱 1 (イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善)、39%は柱 2 (持続可能で強靱な社会の深化)、16%が柱 3 (平和と安定の強化) に属する内容でした。報告された成果の中で最も多かったのが、経済の多角化・産業化と競争力の促進 (20%)、自然災害と気候変動へのレジリエンスの強化 (17%)、民間セクターの発展 (13%)、UHC の強化 (12%) といった分野でした。

チュニジアで開催予定の TICAD 8 を控え、TICAD Monitor プラットフォームは、TICAD パートナーからの新たなインプットを受け入れるために再開する予定です。

最後に、アフリカのオーナーシップと国際社会によるパートナーシップの原則の下、横浜行動計画 2019 に、アフリカと日本の民間セクターを含む多様な TICAD パートナーの参加があったことは重要な点です。多くのイニシアティブが実施され、アフリカの開発優先事項の実施に貢献してきました。開かれた多国間フォーラムとして、TICAD は今後も継続的にアフリカのオーナーシップを支援し、アフリカの開発に関与する多様なアクターとのパートナーシップ構築に貢献していきます。